市政に関する一般質問の概要

12月14日、15日に議員21名が市の考えをただしました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

22年度予算編成における市の考えは

新政海クラブ　鈴木　守

問：社会情勢の大幅な変動を受けて、市政はまさに転機となりうる時期になっています。こうした中、市では22年度の予算編成作業に取り組んでいますが、約38億円の財源不足が見込まれると聞いています。税収減の中で市長は、どのような基本方針をもって予算編成を行っているか伺います。

答（市長）：この難局を乗り越えるには、経済情勢などさまざまな変動要因の見極め、柔軟な事業戦略の練り直し、中長期的なビジョンに基づく施策展開が不可欠です。

また、市民の目線で市民ニーズを的確に把握するとともに、都市経営の視点から役割を終えた事業は廃止を検討する必要もあります。

市民のさらなる幸福を実現するため、全職員の知恵と発想、想像力により「海老名市の底力」を発揮していきます。22年度予算編成は市長就任以来、最も厳しい状況ですが、本市が元気であり続けるため、全力をあげて取り組みます。

▲順調に進む自由通路駅舎工事

中学校給食に向けての取り組み状況は

民主党・無所属クラブ　外村　昭

問：給食センター建設は第四次総合計画において23年度供用開始となっていますが、現在までの進捗状況を伺います。

また、中学校給食試行開始に向けての取り組みについて、予定どおり22年度から開始できるのか、給食費、支払方法、滞納防止策等の実施体制がどのようになっているのか伺います。

答（教育部次長）：建設候補地として、中央農業高等学校寄宿舎敷地を選定しました。新給食センターは8000食の調理能力を有し、週3回以上の米飯給食の実施と災害時の炊き出し対応を視野に入れ、23年4月供用開始を目指していましたが、用地取得の調整等に時間を要したため、24年4月の計画となりました。

中学校給食は、専任の栄養士が作成した献立に従って、委託業者が調理した弁当を提供する方式とします。22年5月中旬からの試行開始に向け、学校との調整、保護者への説明会、試食会実施の準備をしています。給食費は、食材費相当額の1食250円から300円の負担をいただき、支払いは、注文時に指定口座へ振込む方式のため、滞納は起こらないと判断します。

消防団出動手当ての見直しを

新政海クラブ　森下　賢人

問：時を選ばない災害に対して出動する消防団の活動は、時に予想できない活動時間を要することがあります。私は以前大きな火災が発生し、消防団の出動が長時間にわたった時の手当てについて質問しましたが、他市の状況を把握し検討するとのことでした。現在までの検討状況を伺います。

答（市長）：長時間にわたる火災は非常にまれなことですが、日頃より、消防団は、地域防災の要として大きな役割を果たしており、消防団員の苦労に報いるためにも、手当ての見直しを図りたいと考えています。

問：市では地域消防力の強化策として消防ポンプ自動車の更新を推進しています。この3年間では7台の更新が済んだとのことですが旧車両はどのように処分しているのか伺います。

答（消防次長）：海外支援事業の一環として旧車両は開発途上国へ援助していますが、21年度更新車両は防災協定を進めている登別市へ寄贈する予定です。

請願・陳情の提出について

請願と陳情は、いつでも受け付けていますが、**2月19日（金）の午後5時15分まで**に提出されますと、3月定例会で審査または議員配布されます。（それ以降の提出は、原則として次回定例会の取り扱いとなります。）

詳しくは議会事務局まで、お問い合わせください。

市でも支援を運転免許証自主返納制度

共産党　佐々木　弘

問：高齢者が被害者や加害者になる交通事故の発生率が上昇している事態を受け、「運転免許証自主返納制度」が始まりました。他市では高齢者が免許証を自主返納する際の支援をしているところもあり市でも独自の支援策を検討すべきと考えますがいかがでしょうか。

答（市長）：県警本部で高齢者の自主返納制度を推進するサポートサービスを開始しましたが、まだスタートして間もないことから今後の様子を見守りたいと考えています。

答（市民協働部長）：現時点で市独自の支援策は考えていませんが、高齢者の免許証自主返納件数が伸びている要因として県のサポートサービスの効果が挙げられるため、市内各商業施設等との提携を拡大できるよう県に要望していきます。

▲高齢者の交通事故発生率が高まっている

地産地消条例の制定を

海政会　飯田　英榮

問：本市は穀倉地帯として栄え、米や野菜等の生産地です。地元農産物は安全で安心な顔の見える生産物ですが、地産地消と呼ばれる割には生産者の思いが消費者に伝わっていないのが現状です。そこで、地産地消の推進を図る条例を制定すべきと考えますがいかがでしょうか。

答（市長）：地産地消とは、地域で生産された農産物を地域で消費するだけでなく、生産者と消費者を結び付けることで顔が見える関係を構築するものと考えます。市ではえびな愛農推進事業やふれあい農業等で地元農産物をPRしています。今後も学校給食を含め地元農産物の利用拡大に向け各種事業を推進しています。このため、今の段階で議員提案の地産地消条例の制定は考えていません。

▲新鮮な地元野菜を吟味

新型インフルワクチン助成拡大を

新政海クラブ　藤澤　菊枝

問：新型インフルエンザは今も毎日のように報道され、寒さが増す中感染拡大が心配されています。市では高齢者への季節性インフルエンザワクチン接種に対する助成が行われていますが、小学生などの子どもたちへの新型インフルエンザワクチン接種に対し、助成措置を行うなど22年度も積極的な施策を行うべきと考えますがいかがでしょうか。

答（市長）：新型インフルエンザの感染拡大は治まることなく11月には、県内に流行警報が発令されました。現在、市内の診療所は大変な混雑状態となっているため、医師会では保健相談センターを利用し集団接種を12月中に実施する予定です。市も医師会と協力しながら予防対策を進めていきたいと考えています。

また、全国的に低年齢層で重症化が目立っていることから、議員要望の小学生以下の子どもたちへの新型インフルエンザの予防接種に対し22年度接種費用の一部を助成したいと考えています。

議会日誌

■平成21年11月

6・議会運営委員会
10・議員全員協議会
13・議会運営委員会
・第4回臨時会
25・議会運営委員会
26・広島県福山市議会視察来庁
17・高速道・相模川対策特別委員会
18・まちづくり対策特別委員会
21・議会運営委員会
・第4回定例会第4日
・議員全員協議会
・広報委員会

■12月

2・議会運営委員会
・第4回定例会第1日
8・総務常任委員会
9・文教社会常任委員会
10・経済建設常任委員会
14・第4回定例会第2日
15・議会運営委員会
・第4回定例会第3日

■平成22年1月

12・議員全員協議会
・議会運営委員会
25・伊勢原市議会視察来庁